

第4回地域コミュニティの活性化に関する研究会 議事概要

日 時：平成26年1月23日（木）18:00~20:00

場 所：日本都市センター会館709会議室

出席者：【委員】名和田座長（法政大学）、乾委員（立命館大学）、岡崎委員（株式会社 studio-L）
武岡委員（札幌大学）、玉富委員（豊中市）、土田委員（新潟市）

【事務局】鳴田研究室長、柳沢研究員、清水研究員、三浦研究員

議事要旨：事務局より、アンケート調査について報告があった。

アンケート調査の報告をもとに調査研究に関する議論を行った。

報告書における座長・各委員の執筆内容や報告書の構成について意見を交わした。

1 アンケート調査について

(1) 事務局からの報告

- ・昨年11月から12月にかけて、全国812の都市自治体を対象に実施し、回答数は1月10日現在で504件（回収率：61.2%）であった。
- ・今回の報告は、単純集計が中心となっている。今後、様々な視点からクロス集計や分析を試み、報告書に反映させたい。
- ・当センターでは、10年前にも地域コミュニティに関するアンケート調査を実施している。当時のデータと比較可能なものは報告書の中で言及していきたい。

(2) 事務局からの報告を受けての議論

- ・都市規模だけでなく、自治会等の平均規模に着眼した集計も必要だ。
- ・加入率等について都道府県別や地域別等の集計をし、人口流動性の高低や気候などの条件による違いが見えると面白い。できれば地図上で色分けして表示してほしい。
- ・合併を契機としてなど、あるいは市全体の連合組織があるにも拘わらず、なぜ行政が協議会型住民自治組織（※）に踏み込もうとしたのか、必要性やきっかけが見えるような集計の工夫をすると良い。
- ・合併の有無や過疎地における取組みの違いなどが見える集計もした方が良い。

2 報告書の内容や構成について

- ・報告書は2部構成とし、第I部では、研究会の議論及び各委員の実務を踏まえた内容を、第II部では、アンケート調査の詳細な分析を報告する。
- ・それぞれの論者が少しずつ内容が重なりながらも、できればアンケート結果の活用もしつつ独自の視点で論じていく形になると思う。
- ・岡崎委員は、地域コミュニティ側と行政側の両者との関わりがあるので、行政職員でない専門家がコーディネーターとして地域に入る話や行政への期待など、両面的な視点で執筆をしてもらえると良いのではないか。
- ・読みやすさなどにも配慮した編集をした方が良い。

（文責事務局）

※協議会型住民自治組織…アンケート調査で「地縁型住民自治組織、ボランティア団体、NPO、学校、PTA、企業等の多様な主体による、地域課題の解決のための組織」と定義して使用している。